

平成23年度

加須市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

加須市監査委員



加 監 発 第 3 8 号

平成 2 4 年 8 月 2 2 日

加須市長 大橋 良一 様

加須市監査委員 磯 勝 次

加須市監査委員 内 田 敏 雄

平成 2 3 年度加須市公営企業会計の決算審査意見の結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 3 年度加須市水道事業会計及び加須市下水道事業会計の各決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成23年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1	審査の期日	1
2	審査の方法	1
3	審査の結果	1
4	別表1～6	9

平成23年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1	審査の期日	18
2	審査の方法	18
3	審査の結果	18
4	別表1～5	25

平成23年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の期日 平成24年6月12日から平成24年8月10日まで

2 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表等の決算書類、その他決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。また、企業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか等についても意を用い計数の分析、関係諸帳簿の照合を行い、さらに関係職員より詳細な説明を聴取し、審査を行った。

3 審査の結果

(1) 審査意見

審査に付された決算報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数も正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

(2) 業務の概要について

業務量の主な項目について「別表1」に示したが、年度末給水戸数は43,813戸（前年対比643戸増、1.5%）、同給水人口は116,715人（同

237人減、△0.2%)である。また、年間配水量は16,695,389 m³(同117,718 m³増、0.7%)、年間給水量(有収水量)は14,801,552 m³(同165,943 m³減、△1.1%)である。

有収率は88.66%(前年度90.29%)となり、前年対比1.63ポイントの低下である。これは東日本大震災の影響も考えられるとのことである。今後とも、石綿セメント管及び簡易水道の布設替を行うとともに漏水防止のための各種調査を行うなど、有収率の向上に引き続き努力されたい。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入2,786,741,182円(うち、仮受消費税及び地方消費税131,601,344円、税抜き額2,655,139,838円)、支出2,532,283,719円(うち、仮払消費税及び地方消費税64,041,661円、税抜き額2,432,363,858円、納付消費税及び地方消費税35,878,200円)となり222,775,980円の純利益である。

また、資本的収入及び支出においては収入437,664,000円(うち、仮受消費税及び地方消費税相当額0円)、支出1,374,812,961円(うち、仮払消費税及び地方消費税31,482,096円)となり、不足する額937,148,961円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,482,096円及び損益勘定留保資金905,666,865円で補てんが行われた。

建設改良関係では、配水管布設事業において、配水管布設工事34箇所、延長5,256.5m(消火栓17基)の工事を実施している。浄水場施設改修事業では、4地域のそれぞれの浄水場において、7箇所の工事を実施している。石綿セメント管更新事業では、石綿セメント管布設替工事23箇所、延長6,158.9m(消火栓15基)の布設替工事を実施している。

(3) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は2,786,741,182円で、予算額に対し100.9%の収

入率である。増額は 25,536,182 円で、主に住宅建設開発の増加によるものである。

収益的支出決算額は 2,532,283,719 円で予算額に対し 94.33%の執行率である。不用額は 152,212,281 円（予算額に対し 5.7%）である。

税抜き額での前年度比較（別表 2 参照）では、収入においては、給水収益・加入分担金が 0.9%の減少、営業外収益が 4.6%減少となり、収入全体で 1.0%の減収である。

また、支出においては、総係費が 7.6%増加、資産減耗費が 55.4%増加するなど支出全体で 0.3%の増加である。

イ 資本的収入及び支出について（別表 3 参照）

資本的収入決算額は 437,664,000 円で、予算額に対し 98.2%の収入率である。

資本的支出決算額は 1,374,812,961 円で、予算額に対し 94.1%の執行率である。翌年度繰越額 21,063,000 円（予算額に対し 1.4%）、不用額は 64,838,039 円（予算額に対し 4.4%）である。

資本的収入の主な内訳は、企業債 375,500,000 円、国庫補助金 48,640,000 円及び一般会計負担金が 11,229,000 円等である。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費における改良設備費（配水管布設工事、石綿セメント管布設替工事等に伴う実施設計委託、工事費等）は 717,185,897 円（当該予算額に対し 88.0%）である。また、企業債発行総額 13,296,400,000 円（108 件）に対する企業債償還金は、656,137,154 円であり、未償還残高は 8,936,823,594 円である。

ウ 予算で定められた限度額について

予算第 6 条で議会の議決を経なければ流用することができない経費と

して職員給与費を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	184,008,000	178,588,593 円

また、予算第7条でたな卸資産の購入限度額を定めているが、当年度は、限度額 54,000 千円に対して執行額は 2,772,324 円で予算の範囲内で執行されている。

(4) 経営状況について (別表4参照)

給水収益(水道料金)を主とする営業収益は、2,630,473,449 円で前年度に比し 24,843,228 円(0.9%)の減収である。

給水収益は、2,454,195,490 円で前年度に比し 29,655,834 円(1.2%)の減収である。加入分担金は、146,468,000 円で前年度に比し 4,959,000 円(3.5%)の増収である。

受託工事収益は 9,184,601 円で、前年度に比し 502,533 円(5.8%)の増収である。営業外収益は 24,666,389 円で、前年度に比し 1,187,400 円(4.6%)の減収である。

営業費用は 2,178,413,349 円で、前年度に比し 27,655,571 円(1.3%)の増加である。また、営業外費用は 252,603,055 円で、前年度に比し 17,152,694 円(6.4%)の減少である。

別表2に収益的収入及び支出比較表を示したが、受託工事費とその他の営業費用(材料売却原価)を除いた固定的な営業費用決算額 2,169,687,442 円は、前年度に比し 27,451,015 円(1.3%)の増加となり、その主な要因は、総係費及び資産減耗費である。

(5) 財政状態について (別表5参照)

資産合計は 21,889,358,598 円で、前年度に比し 111,773,341 円 (0.5%) の減少である。

うち、固定資産の増減した主なものは、

ア 構築物で、石綿セメント管布設替に伴う配水管、改良工事に伴う配水管及び付属設備等の取得分 573,508,801 円に対し、当年度減価償却費分 559,394,019 円と除却による減少分 20,932,174 円を差し引いた額△6,817,392 円である。

イ 機械及び装置で、取得分 169,409,910 円に対し、当年度減価償却 165,134,313 円と除却による減少分 6,522,808 円を差し引いた額 △2,247,211 円である。

流動資産は 2,041,813,391 円で、前年度に比し 83,928,864 円 (3.9%) の減少である。

現金預金は 1,906,165,657 円で、前年度に比し 89,126,614 円 (4.5%) の減少である。

未収金は 121,750,523 円で前年度に比し 5,082,784 円 (4.4%) の増加である。未収給水収益は 86,158,579 円となり前年度の 77,870,958 円に比し 8,287,621 円 (10.6%) 増加した。未収金の回収に向けては、口座振替の普及に努めるなど努力されたい。なお、平成 24 年 6 月末日の平成 23 年度までの給水収益にかかる未収金は 29,309,050 円となり、平成 24 年 3 月末日に比し 56,849,529 円減少した。

負債合計は 422,067,231 円で、前年度に比し 171,801,167 円 (28.9%) の減少である。負債の主なものは、営業費用の受水費及び建設改良費の工事請負費等にかかる未払金である。なお、未払金は平成 24 年 6 月末現在すべて支払済である。

資本金合計は 12,001,610,827 円で、前年度に比し 280,637,154 円 (2.3%) の減少である。減少した主なものは、借入資本金である。

剰余金は 9,465,680,540 円で、前年度に比し 340,664,980 円(3.7%)の増加である。企業の利益の数値を表す利益剰余金は 678,856,551 円で、内訳は減債積立金 145,000,000 円、建設改良積立金 311,674,708 円、当年度未処分利益剰余金 222,181,843 円であった。

(6) 企業分析について (別表 6 参照)

投下資本に比してどれだけの収益をあげているか、営業活動の経済性を示す経営資本回転率は、0.12 回となり前年度同じであった。

営業収益営業利益率は 17.19%で、前年度 (19.00%) を下回った。

経営分析の中の施設利用率 (比率が大きいほど施設が有効に使用されている。)は、56.46%を示し前年度 (56.21%) に比し 0.25%上回った。また、最大稼働率 (最大需要時の施設の稼働状況を示し、数値が低い場合は、投資が過大であるといえる。)は 65.01%を示し、前年度 (65.37%) に比し 0.36%下回った。

供給単価と給水原価では、有収水量 1 m³ 当たり 2 円 7 銭の黒字供給となった。なお、給水原価は前年度に比し、2 円 2 3 銭上回り 163 円 74 銭となった。資本費分は 96 円 91 銭で、前年度に比較し 50 銭上回った。

なお、平成 22 年度の市町村公営企業決算概況によると、決算において、県内 59 団体の供給単価及び給水原価を、高い順にみると、加須市の供給単価は 18 位に、給水原価は 20 位となっている。

(7) むすび

平成 23 年度における水道事業は、配水管布設工事 (34 箇所)、石綿セメント管の布設替工事 (23 箇所)、浄水場施設改良工事 (7 箇所) を実

施したところである。

当該年度は、配水した上水が漏水することなく、料金収入のある水として有効に使用されているかを示す有収率が低下している。これは東日本大震災で配水管が損傷したことによる漏水とも考えられるが、個々の漏水が少量であるなどのため、漏水箇所を発見することは困難である。今後の配水管布設工事や石綿セメント管の布設替工事などを推進することにより、有収率の向上に努められたい。

当年度の経営状況をみると、**222,776** 千円程の黒字決算となり、累積赤字も解消された。しかし、長引く景気低迷に加え、節水型社会の定着等により、営業収益の基幹である給水収益は大きな伸びが期待できない状況にあり、依然として厳しい状況が続いている。

財政状態の良否を示す主な財務比率では、当年度の流動比率（**200%**以上が安全圏）は**483.76%**、前年度（**357.95%**）に比し**125.81**ポイントの上昇、長期健全性を示す自己資本構成比率も**57.24%**、前年度（**55.41%**）に比し**1.83**ポイントの上昇をしていることから、経営の健全性は保たれていると考えられる。引続き経営の健全性の確保に努力されたい。

最後に、景気は依然として足踏み状態が続いており、市民の生活形態の多様化等により、有収水量の大幅な増加は見込めないことが予想される。水道事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況に置かれるものと思われるが、計画的に配水管の耐震化や老朽施設の整備を推進し、将来にわたり市民に安全で良質な水の安定供給を図るとともに、引き続き経営の効率化や内部留保資金の確保等に努め、より健全な水道事業の運営を推進するよう望むものである。

別表 1 施設及び業務

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
年度末行政人口	116,968 人	117,339 人	△ 371 人	99.7 %
年度末給水人口	116,715 人	116,952 人	△ 237 人	99.8 %
年度末給水戸数	43,813 戸	43,170 戸	643 戸	101.5 %
普及率	99.78 %	99.67 %	0.11 %	100.1 %
年間配水量	16,695,389 m ³	16,577,671 m ³	117,718 m ³	100.7 %
一日平均配水量	45,616 m ³	45,418 m ³	198 m ³	100.4 %
一日最大配水量	52,526 m ³	51,897 m ³	629 m ³	101.2 %
年間有収水量	14,801,552 m ³	14,967,495 m ³	△ 165,943 m ³	98.9 %
有収率	88.66 %	90.29 %	△ 1.63 %	98.2 %

事業名	計画 給水人口	1日最大 配水能力
加須水道事業	82,000 人	45,400 m ³
騎西水道事業	23,000 人	13,400 m ³
北川辺水道事業	17,500 人	8,000 m ³
大利根水道事業	19,600 人	14,000 m ³
合 計	142,100 人	80,800 m ³

別表 2 収益的收入及び支出比較表

(単位:円)(税抜)

区 分	平成 2 3 年 度	比 較		平成 2 2 年 度
	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
給水収益・加入分担金	2,600,663,490	△ 24,696,834	△ 0.9	2,625,360,324
原水及び浄水費	986,056,723	6,823,867	0.7	979,232,856
配水及び給水費	164,701,976	△ 15,901,447	△ 8.8	180,603,423
総 係 費	247,555,900	17,583,272	7.6	229,972,628
減 価 償 却 費	743,172,606	8,897,161	1.2	734,275,445
資 産 減 耗 費	28,200,237	10,048,162	55.4	18,152,075
小 計	2,169,687,442	27,451,015	1.3	2,142,236,427
差 引	430,976,048	-	-	483,123,897
受託工事収益	9,184,601	502,533	5.8	8,682,068
受 託 工 事 費	8,725,907	204,556	2.4	8,521,351
差 引	458,694	-	-	160,717
その他の営業収益	20,625,358	△ 648,927	△ 3.1	21,274,285
その他の営業費用	0	0	0.0	0
差 引	20,625,358	-	-	21,274,285
営業外収益	24,666,389	△ 1,187,400	△ 4.6	25,853,789
営 業 外 費 用	252,603,055	△ 17,152,694	△ 6.4	269,755,749
差 引	△ 227,936,666	-	-	△ 243,901,960
特 別 利 益	0	△ 279,811	△ 100.0	279,811
特 別 損 失	1,347,454	△ 4,076,588	△ 75.2	5,424,042
差 引	△ 1,347,454	-	-	△ 5,144,231
収 入 合 計	2,655,139,838	△ 26,310,439	△ 1.0	2,681,450,277
支 出 合 計	2,432,363,858	6,426,289	0.3	2,425,937,569
差 引	222,775,980	-	-	255,512,708

別表 3 資本的収入及び支出比較表

区 分		平成 2 3 年度		比 較		平成 2 2 年度	
		金 額	金 額	増減率 (%)	金 額	金 額	
資 本 的 収 入	分 担 金	0	0	-	0	0	
	他 会 計 負 担 金	(11,229,000)	(△1,667,922)	(△ 12.9)	(12,896,922)		
		11,229,000	△ 1,667,922	△ 12.9	12,896,922		
	一 般 会 計 出 資 金	0	0	-	0	0	
	そ の 他 負 担 金	(2,295,000)	(△48,613,370)	(△ 95.5)	(50,908,370)		
		2,295,000	△ 48,613,370	△ 95.5	50,908,370		
	企 業 債	375,500,000	275,500,000	275.5	100,000,000		
国 庫 補 助 金	(48,640,000)	(5,060,000)	(11.6)	(43,580,000)			
	48,640,000	5,060,000	11.6	43,580,000			
合 計	(437,664,000)	(230,278,708)	(111.0)	(207,385,292)			
	437,664,000	230,278,708	111.0	207,385,292			
資 本 的 支 出	改 良 設 備 費	(717,185,897)	(141,342,428)	(24.5)	(575,843,469)		
		685,703,801	134,521,450	24.4	551,182,351		
	営 業 設 備 費	(1,489,910)	(△ 353,075)	(△ 19.2)	(1,842,985)		
		1,489,910	△ 353,075	△ 19.2	1,842,985		
	拡 張 事 業 費	(0)	(0)	-	(0)		
	0	0	-	0			
企 業 債 償 還 金	656,137,154	77,805,348	13.5	578,331,806			
合 計	(1,374,812,961)	(218,794,701)	(18.9)	(1,156,018,260)			
	1,343,330,865	211,973,723	18.7	1,131,357,142			
差 引		(△ 937,148,961)			(△ 948,632,968)		
		△ 905,666,865	-	-	△ 923,971,850		
補 て ん	過年度損益勘定留保資金	878,076,283	-	-	905,988,545		
	当年度損益勘定留保資金	27,590,582	-	-	17,983,305		
	当年度資本的収支調整額	31,482,096	-	-	24,661,118		
	過年度資本的収支調整額	0	-	-	0		

()は消費税を含む

別表 4 比較損益計算書

勘定科目	借		方		比較	
	平成23年度		平成22年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
営業費用	2,178,413,349	82.0	2,150,757,778	78.3	27,655,571	1.3
原水及び浄水費	986,056,723	37.1	979,232,856	36.5	6,823,867	0.7
配水及び給水費	164,701,976	6.2	180,603,423	6.7	△ 15,901,447	△ 8.8
受託工事費	8,725,907	0.3	8,521,351	0.3	204,556	2.4
総係費	247,555,900	9.3	229,972,628	6.7	17,583,272	7.6
減価償却費	743,172,606	28.0	734,275,445	27.4	8,897,161	1.2
資産減耗費	28,200,237	1.1	18,152,075	0.7	10,048,162	55.4
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	252,603,055	9.5	269,755,749	13.9	△ 17,152,694	△ 6.4
支払利息及び企業債取 扱諸費	252,583,024	9.5	269,641,543	13.9	△ 17,058,519	△ 6.3
雑支出	20,031	0.0	114,206	0.0	△ 94,175	△ 82.5
特別損失	1,347,454	0.1	5,424,042	0.2	△ 4,076,588	△ 75.2
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	1,347,454	0.1	5,424,042	0.2	△ 4,076,588	△ 75.2
小計	2,432,363,858	91.6	2,425,937,569	90.5	6,426,289	0.3
当年度純利益	222,775,980	8.4	255,512,708	9.5	△ 32,736,728	△ 12.8
合計	2,655,139,838	100.0	2,681,450,277	100.0	△ 26,310,439	△ 1.0

(単位:円)(税抜)

貸 方						
勘 定 科 目	平 成 2 3 年 度		平 成 2 2 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	増 減 率 (%)
営 業 収 益	2,630,473,449	99.0	2,655,316,677	99.0	△ 24,843,228	△ 0.9
給 水 収 益	2,454,195,490	92.4	2,483,851,324	92.6	△ 29,655,834	△ 1.2
加 入 分 担 金	146,468,000	5.5	141,509,000	5.3	4,959,000	3.5
受 託 工 事 収 益	9,184,601	0.3	8,682,068	0.3	502,533	5.8
そ の 他 の 営 業 収 益	20,625,358	0.8	21,274,285	0.8	△ 648,927	△ 3.1
営 業 外 収 益	24,666,389	1.0	25,853,789	1.0	△ 1,187,400	△ 4.6
受 取 利 息	2,017,805	0.1	905,307	0.1	1,112,498	122.9
雑 収 益	22,648,584	0.9	24,948,482	0.9	△ 2,299,898	△ 9.2
特 別 利 益	0	0.0	279,811	0.0	△ 279,811	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	279,811	0.0	△ 279,811	—
小 計	2,655,139,838	100.0	2,681,450,277	100.0	△ 26,310,439	△ 1.0
当 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,655,139,838	100.0	2,681,450,277	100.0	△ 26,310,439	△ 1.0

別表 5 比較貸借対照表

勘定科目	借		方		比較	
	平成23年度		平成22年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
固定資産	19,847,545,207	90.7	19,875,389,684	90.3	△ 27,844,477	△ 0.1
有形固定資産	19,847,545,207	90.7	19,875,389,684	90.3	△ 27,844,477	△ 0.1
土地	371,958,517	1.7	371,958,517	1.7	0	0.0
立木	3,985,752	0.0	3,985,752	0.0	0	0.0
建物	696,660,224	3.2	795,879,462	3.6	△ 99,219,238	△ 12.5
構築物	16,323,559,345	74.6	16,252,784,882	73.9	70,774,463	0.4
機械及び装置	2,448,088,362	11.2	2,446,875,964	11.1	1,212,398	0.0
車両運搬具	1,944,669	0.0	2,355,758	0.0	△ 411,089	△ 17.5
工具・器具及び備品	1,348,338	0.0	1,549,349	0.0	△ 201,011	△ 13.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	—
投資	0	0.0	0	0.0	0	—
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	2,041,813,391	9.3	2,125,742,255	9.7	△ 83,928,864	△ 3.9
現金預金	1,906,165,657	8.7	1,995,292,271	9.1	△ 89,126,614	△ 4.5
未収金	121,750,523	0.6	116,667,739	0.5	5,082,784	4.4
貯蔵品	13,863,757	0.1	13,748,791	0.1	114,966	0.8
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	33,454	0.0	33,454	0.0	0	0.0
資産合計	21,889,358,598	100.0	22,001,131,939	100.0	△ 111,773,341	△ 0.5

(単位:円)(税抜)

勘定科目	貸		方		比較	
	平成23年度		平成22年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
流動負債	422,067,231	1.9	593,868,398	2.7	△ 171,801,167	△ 28.9
未払金	421,051,513	1.9	592,955,163	2.7	△ 171,903,650	△ 29.0
前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
保証金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動負債	1,015,718	0.0	913,235	0.0	102,483	11.2
資本金	12,001,610,827	54.8	12,282,247,981	55.8	△ 280,637,154	△ 2.3
自己資本金	3,064,787,233	14.0	3,064,787,233	13.9	0	0.0
借入資本金	8,936,823,594	40.8	9,217,460,748	41.9	△ 280,637,154	△ 3.0
剰余金	9,465,680,540	38.5	9,125,015,560	41.5	340,664,980	3.7
資本剰余金	8,786,823,989	40.1	8,668,934,989	39.4	117,889,000	1.4
補助金	1,509,791,616	6.9	1,461,151,616	6.6	48,640,000	3.3
工事負担金	6,356,194,950	29.0	6,342,670,950	28.8	13,524,000	0.2
受贈財産評価額	635,217,130	2.9	579,492,130	2.6	55,725,000	9.6
その他資本剰余金	285,620,293	4.0	285,620,293	1.3	0	0.0
利益剰余金	678,856,551	△ 1.6	456,080,571	2.1	222,775,980	55.7
減債積立金	145,000,000	0.7	145,000,000	0.7	0	0.0
建設改良積立金	311,674,708	1.4	311,674,708	1.4	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	222,181,843		△ 594,137		222,775,980	
負債・資本合計	21,889,358,598	100.0	22,001,131,939	100.0	△ 111,773,341	△ 0.5

別表 6 各種分析表

区		分		23年度	22年度
経営成績	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		109.16 %	110.53 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$		120.81 %	123.55 %
	経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$		2.06 %	2.30 %
	経営資本 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$		0.12 回	0.12 回
	営業収益 営業利益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$		17.19 %	19.00 %
経営分析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		56.46 %	56.21 %
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$		86.84 %	85.99 %
	最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		65.01 %	65.37 %
	配 水 管 使用効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \quad 1\text{mあたり}$		20.85 m ³	20.90 m ³
	固 定 資 産 使用効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \quad 1\text{万円あたり}$		8.41 m ³	8.34 m ³
	1 m ³ 当 た り 供 給 単 価			165.81 円	165.95 円
	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価			163.74 円	161.51 円
内	資 本 費		96.91 円	96.41 円	
損益勘定職員一人当り	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,057,254 m ³	1,069,107 m ³	
	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,337 人	8,354 人	

区		分		23年度	22年度	
経	損益勘定職員一人当り平均給与	基本給	$\frac{\text{給料}}{\text{職員数}} \div 12\text{月}$	340,511 円	338,783 円	
		手当	$\frac{\text{手当(年額)}}{\text{職員数}} \div 12\text{月}$	203,756 円	196,622 円	
		平均年齢		47.7 歳	47.6 歳	
		平均勤続		25.3 年	24.6 年	
営	労働生産性と労働分配率	平均給与	$\frac{\text{給料} + \text{手当}}{\text{職員数}}$	6,531 千円	6,425 千円	
		労働生産性	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	187,235 千円	189,045 千円	
		労働配分率	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.70 %	4.59 %	
分	料 金 収 入 に 対 する 割 合	企業債元金	$\frac{\text{企業債元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	26.74 %	23.28 %	
		企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.29 %	10.86 %	
		企業債元利	$\frac{\text{企業債元利}}{\text{料金収入}} \times 100$	37.03 %	34.14 %	
		職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	5.03 %	4.91 %	
財	務	析	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.24 %	55.41 %
			固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	92.45 %	92.84 %
			流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	483.76 %	357.95 %

平成23年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の期日 平成24年6月12日から平成24年8月10日まで

2 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表等の決算書類、その他決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。また、企業が公共の福祉を増進するため、合理的能率的運営がなされているか等について意を用い、計数の分析、関係諸帳簿の照合を行い、さらに関係職員より詳細な説明を聴取し審査を行った。

3 審査の結果

(1) 審査意見

審査に付された決算報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数も正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

(2) 業務の概要について

普及状況及び処理状況の主な項目について「別表1」に示したが、当年度末の水洗化人口は45,713人（前年度対比283人増、0.6%）、年間

処理水量は 5,575,665 m³ (同 251,782 m³増、4.7%)、年間有収水量は 4,995,971 m³ (同 26,619 m³増、0.5%)、管渠布設延長は 4,161.79m (同 3,977.41m増、2,257.2%) である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入が 1,341,284,334 円 (うち、仮受消費税及び地方消費税 23,258,200 円、消費税及び地方消費税還付金 2,532,146 円、税抜き額 1,315,493,988 円)、支出が 1,251,747,525 円 (うち、仮払消費税及び地方消費税 15,710,960 円、税抜き額 1,236,036,565 円) となり、79,457,423 円の純利益となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入 821,315,333 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 18,262,822 円、税抜き額 803,052,511 円)、支出 1,774,875,928 円 (うち、仮払消費税及び地方消費税 28,314,146 円、税抜き額 1,746,561,782 円) となり不足する額 953,560,595 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,176,879 円及び損益勘定留保資金 946,383,716 円で補てんが行われた。

建設事業の管渠においては、汚水管渠築造工事 18 件ほか、合計で 306,991,134 円の工事が行われた。

(3) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は 1,341,284,334 円で、予算額に対して 97.7%の収入率である。減収額は、31,567,666 円であり、主に下水道使用料及び旧騎西高校管渠築造工事にかかる受託事業収入の減少である。

収益的支出決算額は 1,251,747,525 円で、予算額に対して 92.9%の執行率である。不用額は 95,028,475 円であり、その主なものは、営業費用の管渠費 (執行率 82.6%)、ポンプ場費 (同 84.0%)、処理場費 (同 87.4%)、旧騎西高校管渠築造工事にかかる受託事業費 (同 46.3%) で

ある。なお、排水設備工事費補助金(私道に対する補助金)については、当年度2件318,792円の決算となった。

税抜き額での前年度比較(別表2参照)では、収入においては、下水道使用料が1.2%増加したが、営業外収益の他会計補助金が20.4%減少して、収入全体で1.4%の減収である。

支出においては、管渠費が60.1%増加、排水設備費が3.4%増加、処理場費が2.6%増加するなど、支出全体では1.8%の増加である。

イ 資本的収入及び支出について(別表3参照)

資本的収入決算額は821,315,333円で、予算額に対して81.3%の収入率で、減収額は188,804,667円であり、主に管渠工事費に係る起債の減によるものである。

資本的支出決算額は1,774,875,928円で、予算額に対して89.1%の執行率である。翌年度繰越額21,940,000円(予算額に対し1.1%)、不用額は、195,344,072円(予算に対し9.8%)であり、主に污水管渠建設費(執行率62.8%)である。

資本的収入決算の内訳は、企業債331,800,000円、国庫補助金260,020,000円、他会計補助金187,164,000円等である。

資本的支出決算の主な内訳は、污水管渠建設費で污水管3,699.29mに係る管渠工事の実施設計委託、工事費、水道管移設に伴う補償費等332,494,698円(当該予算額に対して62.8%の執行率)、建設事務費48,664,125円(同89.2%)及び受益者負担事務費14,508,906円(同86.3%)である。その他企業債償還金1,116,159,282円(同99.9%)等である。

ウ 予算で決められた限度額について

予算第6条で一時借入金の限度額を100,000千円と定めているが、執行はなかった。

また、予算第7条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費を定めているが次のとおり予算範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	121,108,000 円	114,046,332 円

(4) 経営状況について (別表4参照)

営業収益の中心となるべき下水道使用料は447,498,193円で前年度に比し5,131,838円(1.2%)の増収である。営業収益465,769,908円に対する営業費用は901,171,407円で営業損失は435,401,499円である。

営業費用で増加した主なものは、管渠費(前年度対比60.1%)、処理場費(同2.6%)である。また、減価償却費は8,878,222円(同1.8%)の増加である。

営業外収益は、他会計補助金が607,529,000円で収益全体の46.2%を占め、その内容は一般会計からの事業費補助金である。

また、一般会計から241,960,000円の負担金が支出されている。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息で、費用全体の25.3%を占めている。

(5) 財政状態について (別表5参照)

資産合計は37,028,169,630円で前年度に比し306,856,203円(0.8%)の減少である。うち、固定資産の増減した主なものは、

- ア 建物で、当年度減価償却費分△10,401,934 円
- イ 構築物で、污水管渠費等増加額 360,141,265 円から当年度減価償却費分 446,792,619 円を差し引いた額△86,651,354 円
- ウ 機械及び装置で、増加額 255,895,599 円から当年度減価償却費分 40,724,054 円を差し引いた額 215,171,545 円
- エ 車輛運搬具で、当年度減価償却費分△644,100 円
- オ 工具、器具及び備品で、当年度取得分 1,186,600 円

無形固定資産は、古利根川流域下水道の建設負担金 8,879,036 円から当年度減価償却費分 9,061,979 円を差し引いた額 182,943 円の減額である。

投資は水洗化のための貸付金 4,300,000 円（15 件分）から返済金 2,914,000 円を差し引いた額 1,386,000 円の増額である。

流動資産の未収金は 96,496,275 円で、内訳は下水道使用料 71,698,887 円、消費税及び地方消費税還付金 3,775,646 円、受益者負担金 21,021,742 円である。

なお、平成 24 年 6 月末日現在で、平成 23 年度調定分までの未収金は下水道使用料が 15,376,255 円、受益者負担金は 20,973,342 円（納期未到来分 10,155,482 円を含む）となっている。

負債の合計は、1,753,665,066 円で前年度に比し 196,852,521 円（10.1%）の減少であり、主に固定負債の資本費平準化債が 126,559,666 円減少である。流動負債の内容は未払金であるが下水道使用料過誤納金返還金以外、平成 24 年 5 月 25 日ですべて支払済である。

資本金合計は、12,411,292,061 円で前年度に比し 657,799,616 円（5.0%）の減少である。これは平成 23 年度企業債発行額が償還額を下回ったことによる借入資本金の減少によるものである。

剰余金合計は 22,863,212,503 円で、前年度に比し 547,795,934 円

(2.5%)の増加である。資本剰余金は、補助金が429,897,327円(国庫補助金、一般会計補助金)増加し、負担金等についても38,441,184円(一般会計負担金35,682,057円、受益者負担金2,525,392円、諸収入233,735円)増加し、計468,338,511円の増加である。

また、利益剰余金は、349,983,750円で、内訳は減債積立金21,860,000円、当年度未処分利益剰余金328,123,750円である。

(6) 企業分析について

1 m³当り使用料単価は89円57銭で、前年度の89円02銭に比し55銭(0.6%)上昇し、1 m³当り処理原価は165円25銭で、前年度の188円07銭に比し22円82銭(13.7%)低下している。

処理原価については、経費削減等関係職員の努力に期待するものである。

(7) むすび

平成23年度は、面整備に関しては、事業認可区域991.1haの94.2%に相当する933.67haが整備済区域となり、うち水洗化人口は45,713人で水洗化率は86.0%となった。今後とも、快適な生活環境の確保並びに公共用水域の水質保全に資するため、計画的な面整備の推進に努められたい。

水洗化の普及促進に関しては、従来から最重点課題として取り組んできており、市民まつりに於ける「下水道フェア」の開催等の啓発活動、戸別訪問を実施する等下水道事業のPRを図りながら、営業収益の向上に努めている。これからの下水道事業に求められるのは、投下資本の早期回収を図るための施策、すなわち水洗化の加入促進が重要であり、今後とも加入促進に努められたい。

また、収益的収入及び支出に係る決算では、純利益は79,457,423円

となり、34.1%の減少となった。今後も、依然として厳しい財政状況が続くと考えられることから、内部留保資金の確保等に努めるとともに、支出においては、なお一層、建設費等の効率的な執行に留意されたい。

最後に、今後の下水道事業の経営にあたっては、公営企業経営の基本原則である合理的で能率的な企業運営と公共の福祉の増進にさらなる努力を望むものである。

別表 1 普及状況及び処理状況

区 分		2 3 年 度 (A)	2 2 年 度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
普 及 状 況	行 政 区 域 内 人 口	116,968 人	117,339 人	△ 371 人	99.7 %
	全 体 計 画 人 口	96,460 人	96,460 人	0 人	100.0 %
	排 水 区 域 内 人 口	53,163 人	53,485 人	△ 322 人	99.4 %
	処 理 区 域 内 人 口	53,163 人	53,485 人	△ 322 人	99.4 %
	水 洗 化 人 口	45,713 人	45,430 人	283 人	100.6 %
	水 洗 化 率	86.0 %	84.9 %	1.1 %	101.3 %
	水 洗 化 済 件 数	18,221 件	17,758 件	463 件	102.6 %
	行 政 区 域 面 積	133.47 km ²	133.47 km ²	0 km ²	100.0 %
	全 体 計 画 面 積	2,659.40 ha	2,659.40 ha	0 ha	100.0 %
	排 水 区 域 面 積	933.67 ha	933.67 ha	0.00 ha	100.0 %
	処 理 区 域 面 積	933.67 ha	914.70 ha	18.97 ha	102.1 %
処 理 状 況	今 年 度 管 渠 布 設 延 長	4,161.79 m	184.38 m	3,977.41 m	2257.2 %
	総 延 長	252.2 km	248.5 km	3.7 km	101.5 %
	1 日 最 大 処 理 水 量	39,765 m ³	30,143 m ³	9,622 m ³	131.9 %
	1 日 平 均 処 理 水 量	15,234 m ³	14,586 m ³	648 m ³	104.4 %
	年 間 処 理 水 量	5,575,665 m ³	5,323,883 m ³	251,782 m ³	104.7 %
	年 間 有 収 水 量	4,995,971 m ³	4,969,352 m ³	26,619 m ³	100.5 %
	有 収 率	89.6 %	93.3 %	△ 3.7 %	96.0 %

別表 2 収益的収入及び支出比

(単位:円)

区 分	平成 2 3 年 度	比 較		平成 2 2 年 度		
	金 額	金 額	増 減 率 (%)	金 額		
営 業 収 入 ・ 費 用	下水道使用料	447,498,193	5,131,838	1.2	442,366,355	
	管 渠 費	20,570,986	7,720,966	60.1	12,850,020	
	ポ ン プ 場 費	25,998,042	278,369	1.1	25,719,673	
	処 理 場 費	232,113,429	5,789,528	2.6	226,323,901	
	普 及 促 進 費	10,388,031	256,979	2.5	10,131,052	
	総 係 費	47,824,234	△ 1,394,801	△ 2.8	49,219,035	
	排 水 設 備 費	5,442,033	179,275	3.4	5,262,758	
	減 価 償 却 費	506,980,586	8,878,222	1.8	498,102,364	
	資 産 減 耗 費	0	△ 58,379	-	58,379	
	小 計	849,317,341	21,650,159	2.6	827,667,182	
	差 引	△ 401,819,148	-	-	△ 385,300,827	
	・ 受託事業収益	17,660,000	0	-	0	
	受託事業費	17,660,000	17,660,000	-	0	
	差 引	0	-	-	0	
	その他の営業収益	611,715	151,281	32.9	460,434	
	その他の営業費用	34,194,066	1,092,880	3.3	33,101,186	
	差 引	△ 33,582,351	-	-	△ 32,640,752	
	営 業 外 収 入 ・ 費 用	受取利息及び配当金	204,544	△ 32,061	△ 13.6	236,605
		他会計補助金	607,529,000	△ 156,165,000	△ 20.4	763,694,000
県 補 助 金		0	△ 780,361	△ 100.0	780,361	
他会計負担金		241,960,000	114,892,000	90.4	127,068,000	
雑 収 益		30,536	4,460	17.1	26,076	
小 計		849,724,080	△ 42,080,962	△ 4.7	891,805,042	
支払利息及び 企業債取扱諸費		332,397,685	△ 12,317,558	△ 3.6	344,715,243	
補 助 金		584,792	△ 793,508	△ 57.6	1,378,300	
雑 支 出		1,882,681	△ 5,378,809	△ 74.1	7,261,490	
小 計		334,865,158	△ 18,489,875	△ 5.2	353,355,033	
差 引	514,858,922	-	-	538,450,009		
特 別 利 益	0	0	-	0		
特 別 損 失	0	0	-	0		
収 入 合 計	1,315,493,988	△ 19,137,843	△ 1.4	1,334,631,831		
支 出 合 計	1,236,036,565	21,913,164	1.8	1,214,123,401		
差 引	79,457,423	-	-	120,508,430		

別表 3 資本の収入及び支出比較表

(単位:円)

区 分	平成 23 年度 金 額	比 較		平成 22 年度 金 額		
		金 額	増減率 (%)			
資 本 の 収 入	国 庫 補 助 金	(260,020,000) 247,638,095	(69,190,000) 65,895,239	(36.3) 36.3	(190,830,000) 181,742,856	
	県 補 助 金	(0) 0	(0) 0	- -	(0) 0	
	他 会 計 補 助 金	(187,164,000) 182,259,232	(897,200) 8,594,351	(5.0) 4.9	(178,192,000) 173,664,881	
	企 業 債	331,800,000	△ 288,600,000	△ 46.5	620,400,000	
	受 益 者 負 担 金	(2,532,310) 2,525,392	(△ 7,711,990) △ 7,642,067	(△ 75.3) △ 75.2	(10,244,300) 10,167,459	
	工 事 負 担 金	(0) 0	(0) 0	- -	(0) 0	
	他 会 計 負 担 金	(36,645,000) 35,682,057	(15,123,000) 14,636,429	(70.3) 69.5	(21,522,000) 21,045,628	
	寄 附 金	0	0	-	0	
	貸 付 収 入	2,914,000	29,000	1.0	2,885,000	
	諸 収 入	(240,023) 233,735	(△ 94,037) △ 91,839	(△ 28.1) △ 28.2	(334,060) 325,574	
	合 計	(821,315,333) 803,052,511	(△ 203,092,027) △ 207,178,887	(△ 19.8) △ 20.5	(1,024,407,360) 1,010,231,398	
	資 本 の 支 出	事 務 費	(63,173,031) 63,013,343	(△ 5,771,559) △ 5,757,709	(△ 8.4) △ 8.4	(68,944,590) 68,771,052
		汚 水 管 渠 建 設 費	(332,494,698) 316,661,616	(125,549,631) 119,567,895	(60.7) 60.7	(206,945,067) 197,093,721
		処 理 場 建 設 費	(248,180,000) 236,361,905	(17,270,000) 16,447,618	(7.5) 7.5	(230,910,000) 219,914,287
固 定 資 産 購 入 費		(1,245,930) 1,186,600	(△ 78,568) △ 74,829	(△ 5.9) △ 5.9	(1,324,498) 1,261,429	
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金		(9,322,987) 8,879,036	(3,670,306) 3,495,530	(64.9) 64.9	(5,652,681) 5,383,506	
企 業 債 償 還 金		1,116,159,282	△ 10,564,112	△ 0.9	1,126,723,394	
貸 付 金		4,300,000	△ 1,490,000	△ 25.7	5,790,000	
合 計	(1,774,875,928) 1,746,561,782	(128,585,698) 121,624,393	(7.8) 7.5	(1,646,290,230) 1,624,937,389		
差 引	(△ 953,560,595) △ 943,509,271	-	-	(△ 621,882,870) △ 614,705,991		
補 て ん	過年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	7,176,879	-	-	9,320	
	繰越工事資金	0	-	-	0	
	過年度分損益勘定留保資金	946,383,716	-	-	621,873,550	

別表 4 比較損益計算書

勘定科目	借		方		比較	
	平成23年度		平成22年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
営業費用	901,171,407	68.5	860,768,368	64.6	40,403,039	4.7
管渠費	20,570,986	1.6	12,850,020	1.0	7,720,966	60.1
ポンプ場費	25,998,042	2.0	25,719,673	1.9	278,369	1.1
処理場費	232,113,429	17.7	226,323,901	17.0	5,789,528	2.6
受託事業費	17,660,000	1.3	0	0.0	17,660,000	—
普及促進費	10,388,031	0.8	10,131,052	0.8	256,979	2.5
総係費	47,824,234	3.6	49,219,035	3.7	△ 1,394,801	△ 2.8
排水設備費	5,442,033	0.4	5,262,758	0.4	179,275	3.4
減価償却費	506,980,586	38.5	498,102,364	37.3	8,878,222	1.8
資産減耗費	0	0.0	58,379	0.0	△ 58,379	—
その他営業費用	34,194,066	2.6	33,101,186	2.5	1092880	
営業外費用	334,865,158	25.5	353,355,033	26.4	△ 18,489,875	△ 5.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	332,397,685	25.3	344,715,243	25.8	△ 12,317,558	△ 3.6
補助金	584,792	0.1	1,378,300	0.1	△ 793,508	△ 57.6
雑支出	1,882,681	0.1	7,261,490	0.5	△ 5,378,809	△ 74.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小計	1,236,036,565	94.0	1,214,123,401	91.0	21,913,164	1.8
当年度純利益	79,457,423	6.0	120,508,430	9.0	△ 41,051,007	△ 34.1
合計	1,315,493,988	100.0	1,334,631,831	100.0	△ 19,137,843	△ 1.4

(単位:円)(税抜)

貸 方						
勘 定 科 目	平 成 2 3 年 度		平 成 2 2 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	増 減 率 (%)
営 業 収 益	465,769,908	35.4	442,826,789	33.2	22,943,119	5.2
下 水 道 使 用 料	447,498,193	34.0	442,366,355	33.2	5,131,838	1.2
受 託 事 業 収 益	17,660,000	1.3	0	0.0	17,660,000	-
そ の 他 の 営 業 収 益	611,715	0.1	460,434	0.0	151,281	32.9
営 業 外 収 益	849,724,080	64.6	891,805,042	66.8	△ 42,080,962	△ 4.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	204,544	0.0	236,605	0.0	△ 32,061	-
他 会 計 補 助 金	607,529,000	46.2	763,694,000	57.2	△ 156,165,000	△ 20.4
県 補 助 金	0	0.0	780,361	0.1	△ 780,361	△ 100.0
負 担 金	241,960,000	18.4	127,068,000	9.5	114,892,000	90.4
雑 収 益	30,536	0.0	26,076	0.0	4,460	-
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	皆減
小 計	1,315,493,988	100.0	1,334,631,831	100.0	△ 19,137,843	△ 1.4
当 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,315,493,988	100.0	1,334,631,831	100.0	△ 19,137,843	△ 1.4

別表 5 比較貸借対照表

勘定科目	借		方		比較	
	平成23年度		平成22年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
固定資産	36,147,074,283	97.7	36,026,566,369	96.5	120,507,914	0.3
有形固定資産	35,374,295,990	95.7	35,254,991,133	94.5	119,304,857	0.3
土地	505,064,717	1.4	505,064,717	1.4	0	0.0
立木	22,087,455	0.1	22,087,455	0.1	0	0.0
建物	2,205,691,293	6.0	2,216,093,227	5.9	△ 10,401,934	△ 0.5
構築物	28,958,797,447	78.2	29,045,448,801	77.8	△ 86,651,354	△ 0.3
機械及び装置	3,658,572,801	9.9	3,443,401,256	9.2	215,171,545	6.2
車両運搬具	5,022,936	0.0	5,022,936	0.0	0	0.0
工具・器具及び備品	19,059,341	0.1	17,872,741	0.1	1,186,600	6.6
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	759,616,463	2.0	759,799,406	2.0	△ 182,943	△ 0.0
施設利用権	758,875,660	2.0	759,058,603	2.0	△ 182,943	△ 0.0
電話加入権	740,803	0.0	740,803	0.0	0	—
投資	13,120,000	0.0	11,734,000	0.0	1,386,000	11.8
貸付金	13,120,000	0.0	11,734,000	0.0	1,386,000	11.8
その他投資	41,830	0.0	41,830	0.0	0	0.0
その他投資	41,830	0.0	41,830	0.0	0	0.0
流動資産	881,095,347	2.3	1,308,459,464	3.5	△ 427,364,117	△ 32.7
現金・預金	769,999,072	2.0	1,197,897,944	3.2	△ 427,898,872	△ 35.7
未収金	96,496,275	0.3	110,561,520	0.3	△ 14,065,245	△ 12.7
前払金	14,600,000	0.0	0	0.0	14,600,000	—
資産合計	37,028,169,630	100.0	37,335,025,833	100.0	△ 306,856,203	△ 0.8

(単位:円)(税抜)

勘定科目	貸		方		比較	
	平成23年度		平成22年度		金額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
固定負債	1,519,076,668	4.1	1,645,636,334	4.5	△ 126,559,666	△ 7.7
企業債	1,519,076,668	4.1	1,645,636,334	4.5	△ 126,559,666	△ 7.7
流動負債	234,588,398	0.6	304,881,253	0.8	△ 70,292,855	△ 23.1
未払金	234,307,506	0.6	304,595,253	0.8	△ 70,287,747	△ 23.1
預り金	280,892	0.0	286,000	0.0	△ 5,108	△ 1.8
資本金	12,411,292,061	33.6	13,069,091,677	35.0	△ 657,799,616	△ 5.0
自己資本金	175,611,427	0.5	175,611,427	0.5	0	0.0
借入資本金	12,235,680,634	33.1	12,893,480,250	34.5	△ 657,799,616	△ 5.1
剰余金	22,863,212,503	61.7	22,315,416,569	59.7	547,795,934	2.5
資本剰余金	22,513,228,753	60.7	22,044,890,242	59.0	468,338,511	2.1
補助金	15,008,872,390	40.5	14,578,975,063	39.0	429,897,327	2.9
負担金	4,108,577,190	11.1	4,070,136,006	10.9	38,441,184	0.9
受贈財産評価額	940,746,371	2.5	940,746,371	2.5	0	0.0
その他資本剰余金	2,455,032,802	6.6	2,455,032,802	6.6	0	0.0
利益剰余金	349,983,750	1.0	270,526,327	0.7	79,457,423	29.4
減債積立金	21,860,000	0.1	15,760,000	0.0	6,100,000	38.7
当年度未処分利益剰余金	328,123,750	0.9	254,766,327	0.7	73,357,423	28.8
(当年度未処理欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	-
負債・資本合計	37,028,169,630	100.0	37,335,025,833	100.0	△ 306,856,203	△ 0.8